

2025 年 4 月 4 日

通貨ニュース

韓国:尹大統領は罷免、大統領選実施へ

韓国憲法裁判所は 4 日、尹氏を罷免する決定を下した。尹錫悦大統領は昨年 12 月に宣布した「非常戒厳」を巡って、憲法裁判所による審査の結果を待っていたが、審議に参加した裁判官の 8 人全員が罷免に賛成した。現職大統領が罷免された事例は、2017 年の朴槿恵(パク・クネ)元大統領以来であった。

国際為替部
シニアマーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

2 月末に尹氏の弾劾審判が結審し判決を待つ間にも、複数の高官が弾劾訴追裁判を受けていた。代表的な例として、先月 24 日、憲法裁判所は昨年 12 月の非常戒厳令に関与したとされた韓惠洙首相の弾劾訴追を棄却していた。そのため、既に韓首相は尹大統領の代行として職に復帰しており、今回の尹氏の罷免を受けて大統領選挙の実施までは尹氏の代行としての役割を担うこととなる。なお、現行のルールでは大統領が辞任した(今回の場合は罷免された)場合には 60 日以内に大統領選挙を実施すると定められているため、遅くとも 6 月頭までに大統領選挙が開催される見込みだ。

こうした流れに乗じたいのは、最大野党「共に民主党」である。同党の李在明代表も公職選挙法違反に関する控訴審判決を先月末に受けており、一審判決を覆し、無罪を言い渡された。検察側は最高裁へ上告する方針を示しているが、有罪となった場合は大統領選挙への被選挙権を失うため、野党側は早期に選挙に漕ぎ着けることが予想される。過去の世論調査を見ても李代表が次期大統領候補の中でも支持を得ているようで、与党側も早急に候補者を選出し、有権者にアピールしていく必要があり、厳しい状況に立たされている。このままいけば大統領選挙は李代表を中心に展開されると予想される。

もっとも、昨年 12 月以降、韓国政治は実質的に機能している状況になく、与党・野党のいずれが勝利しても課題が山積みであることに相違はない。最大の事案はトランプ米政権とどう対応していくかである。既報の通り、韓国も相互関税の対象国となっており、一刻も早く政局混乱を収束させ、国家間の交渉に本腰を入れる必要がある。また、北朝鮮との関係悪化も近年目立っており、貿易のみならず安全保障面でも政策の見直しが求められる局面にある。こうした外部要因に目が行きがちであるが、国内景気も足許でやや勢いを欠いており、正しく内憂外患と言わざるを得ない状況だ。本稿作成時点では、尹氏の罷免を受けた、大きな国内での動乱は確認されていないものの、韓国政局混乱の長期化は韓国金融市場の不安定化に直結しうる話であるため、大統領選挙に関する報道には一層市場の注目が集まることとなる。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。